



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



株式会社QPSホールディングス

東証グロース：464A

第三者割当増資に関する 補足説明資料

2026年3月6日



1

衛星コンステレーション構築に伴う資金需要の急拡大

当社グループは、**2028年5月期末までに24機**の小型SAR衛星によるコンステレーションの構築を進めております。本第三者割当増資により、さらにその先、**2030年には36機体制**を確立することに向けて大きく前進し、これにより、地球上の大半の任意地点を平均約10分間隔で観測する「準リアルタイム観測」の実現を目指しております。コンステレーションを拡充するための小型SAR衛星の製造・打上げには継続的かつ多額の設備投資が必要であり、衛星1機あたり約15～20億円の費用が発生することから、資金需要は急速に増大しております



2

官民双方から高まる需要と、供給体制強化の必要性

防衛省・内閣府による実証事業への採択、インフラ管理・防災・保険など民間領域での利用可能性の拡大により、SARデータの需要は急増しています。一方で、これらの需要に継続的に応えるためには、年間6～10機の製造体制の維持を前提とした安定した投資が不可欠です



3

資金基盤の強化と主体的な成長投資の推進

当社グループは、宇宙戦略基金による支援に加え、借入や新株予約権の行使など、多様な資金調達手段を活用することで、事業推進に必要な資金基盤を着実に強化してまいりました。また、主体的に前倒しの投資を行うことで、計画の遅延を防ぎ、開発スピードと事業の推進力を維持しています。こうした投資は、事業への強いコミットメントを示すものであり、36機コンステレーションの構築に向けた取り組みを確実に前進させる役割を果たしています



4

機動的な資金調達の実現と事業会社との連携強化

36機体制を確立し、国内外で拡大する需要を確実に獲得するため、当社は戦略的パートナーである事業会社との連携強化を目的として第三者割当増資を選択しました。スカパーJSAT株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ミツウロコグループホールディングスの3社は、当社の事業領域との親和性が高く、中長期的な協業により企業価値向上に資するパートナーであると考えています



5

調達資金の用途と財務体質の改善

本第三者割当増資により調達した資金は、25～38号機の衛星製造・打上げ費用等(補助金対象外部分)に充当し、衛星コンステレーションの構築を加速します。資本増強により自己資本が拡充されることで、財務基盤のさらなる安定化を図るとともに、今後の機動的な余力の確保にもつながります

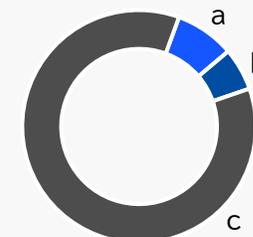
概要

払込期日	2026年3月23日		
発行新株数	7,300,000株		
発行価格	2,088円	※2026/2/6～3/5における各取引日の東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価額の平均値(1円未満端数切上げ)、但し3/5の終値±10%範囲内	
総調達額(概算)	15,242百万円		
差引受取(概算)	15,222百万円(発行費用-20百万円)		
募集又は割当方法	第三者割当増資		
割当先	会社名	株数	払込金額
	スカパーJSAT株式会社	4,500,000株	9,396百万円
	三井住友海上火災保険株式会社	1,400,000株	2,923百万円
	株式会社ミツウロコグループホールディングス	1,400,000株	2,923百万円
	合計	7,300,000株	15,242百万円
本取引により生じる主な影響	<ul style="list-style-type: none"> 筆頭株主の異動 スカパーJSAT株式会社による持ち株比率が 5.93% → 13.21% となり筆頭株主へ。代表取締役社長 CEO である大西は7.18% となり、第2位へ 事業会社 2 社の新規株主化 三井住友海上火災保険株式会社および株式会社ミツウロコグループホールディングスは、いずれも第三者割当を通じた新規株主となる。 既存株主の持ち株比率は希薄化により一律低下 		
ガバナンスのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 希薄化率: 25%未満であるため独立第三者意見および株主意思確認は必要とならない 支配株主の異動なし(筆頭株主は変更となるものの支配権は依然分散) 		

株主概要

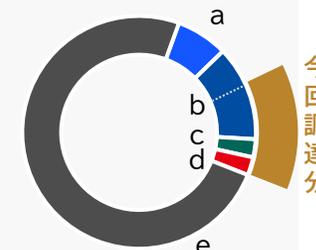
2025年12月1日時点

	株数	持株比率
a 大西 俊輔	4,000,000株	8.30%
b スカパーJSAT株式会社	2,857,000株	5.93%
c その他株主	41,358,000株	85.78%



2026年3月23日想定

	株数	持株比率
a 大西 俊輔	4,000,000株	7.18%
b スカパーJSAT株式会社	7,357,000株	13.21%
c 三井住友海上火災保険株式会社	1,400,000株	2.51%
d 株式会社ミツウロコグループホールディングス	1,400,000株	2.51%
e その他株主	41,554,000株	74.59%



出資金額順を優先し、同順位の社名は五十音順で掲載しております

海外・民間市場での需要創出を加速する戦略的パートナーシップ

スカパーJSAT 株式会社

- アジア最大級の衛星通信・宇宙事業会社
- 衛星運用・画像処理・販売を含む既存提携を拡大
- マルチセンサー100機構想におけるSARデータ提供パートナー

三井住友海上火災保険 株式会社

- 世界トップ水準の保険・金融グループを目指すMS&ADインシュアランスグループの中核事業会社
- 自然災害が甚大化する中、データやAIを活用した防災・減災に取り組む
- 実証実験で当社SARデータの有用性を確認中であり、今後、事業活用を本格化

株式会社 ミツウロコグループ ホールディングス

- 生活インフラ領域(エネルギー等)で広い事業基盤
- 社会課題解決型の新規事業領域でSARデータとの協業余地が大
- 既存ネットワークを活かした民需ユースケースの開拓が期待

提携がもたらす市場アクセスと事業推進

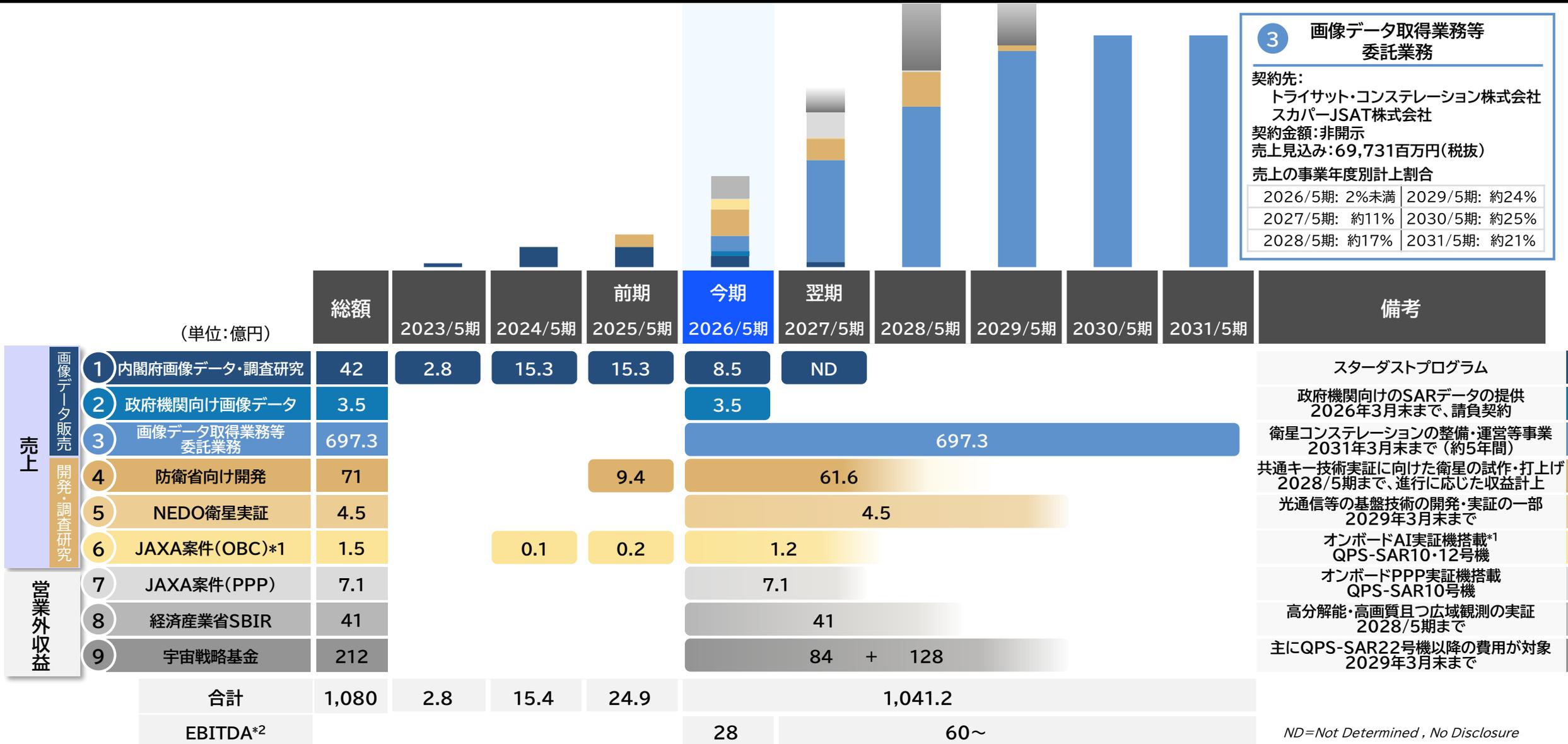
- 本パートナーシップを通じ、民間の巨大ユーザ領域へのアクセスを本格的に確立していきます。これにより、当社単独では難しかった大規模市場への展開が可能になります
- 保険、通信インフラ、エネルギー施設管理など、高頻度観測の価値が高い分野で当社技術は高い補完性を持ち、リスク評価やインフラ監視など実務領域での活用が進む見通しです
- 各社の顧客基盤を活用することで導入障壁を低減し、利用者が安心して新技術を採用できる環境を整えます
- 現場の業務フローに組み込めるサービス実装力を高め、当社技術の社会実装を強力に推進してまいります

株式会社QPSホールディングス

主な官公庁案件による事業拡大イメージ (海外・民間・非具体案件を除く)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



3 画像データ取得業務等委託業務

契約先:
トライサット・コンステレーション株式会社
スカパーJSAT株式会社

契約金額:非開示
売上見込み:69,731百万円(税抜)

売上の事業年度別計上割合

2026/5期: 2%未満	2029/5期: 約24%
2027/5期: 約11%	2030/5期: 約25%
2028/5期: 約17%	2031/5期: 約21%

3 画像データ取得業務等委託業務



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

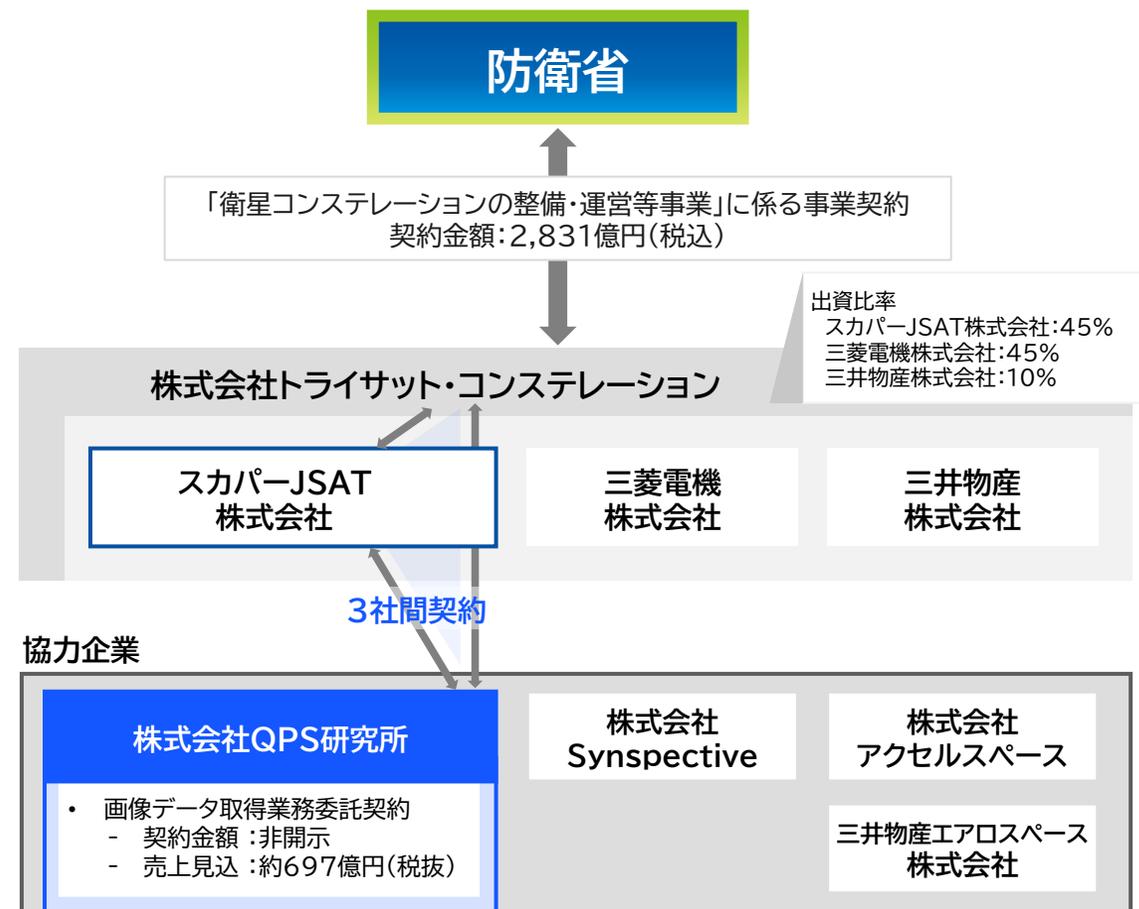
株式会社QPS研究所は、防衛省が進める「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」において、小型SAR衛星による画像データ取得の中核的プレイヤーを担っております

適時開示の内容 2026年2月20日付

契約名	画像データ取得業務委託契約書
契約先	株式会社トライサット・コンステレーション スカパーJSAT株式会社
業務内容	画像データ取得業務等委託業務
売上見込	69,731百万円(税抜)
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日まで(約5年間)

- 本事業の総事業規模は2,831億円(税込)となっており、本事業への参画により当社グループは小型SAR衛星の開発・製造・運用における高度な技術力を最大限に活かし、関係各社と連携して本事業の中核を担うSAR画像の安定的な提供を実現します。
- なお、本件による売上は各事業年度に以下の通り按分して計上される予定です。
- 2026年5月期:2%未満、2027年5月期:約11%、2028年5月期:約17%、2029年5月期:約24%、2030年5月期:約25%、2031年5月期:約21%

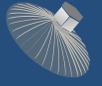
本契約の構成を示す図



コンステレーション構築計画



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

	2023/5期	2024/5期	前期 2025/5期	今期 2026/5期 2Q迄実績	来期 2027/5期	2028/5期	2031/5期迄
	 期末時点運用機数 打上げ済と見込まれる衛星の機数(初期運用中の衛星を含む、 <u>定常運用を再開した5号機を除く</u>)	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	8機 10機 ⑦⑧⑨⑩ ⑪⑫⑬⑭⑮ ○○	→	
 観測頻度 傾斜軌道でのコンステレーション、オフナディア角15-50度を前提に算定	→	3~6時間	→	1~3時間	→	30分~1時間	10分~40分
 製造計画 防衛省向け、および経産省SBIRによるSAR衛星製造を除く	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 ⑭⑮○○○ ○	→	最大10機	最大10機
 打上げ計画 打上げ順は前後する可能性があるため、原則として開示・公表済分のみ記載	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	4機 6機 ⑪⑫⑬ ⑭○○ ⑮○○	→	→	-
 人員計画 出向社員・嘱託職員等を含む	46名	56名	69名	73名	→	100~120名	120名~

